

2024 年 9 月期決算説明会 主な質疑応答

2024 年 11 月 26 日（火）に開催した 2024 年 9 月期決算説明会におけるご質問および当社の回答は以下の通りです。※A. の（）内は回答者。

Q. 前中間期比で預金平残が 2.7%程度伸長しているが、要因は何と考えているか。

A. （中澤社長）アプリ等の非対面チャネルの充実化と、店舗の軽量化等も含めた対面チャネルのインフラの維持・整備に着実に取り組んできた。また北陸地区において当社はトップバンクとしての優位性があり、北海道地区は札幌圏では人口減少のスピードが遅いという特徴を踏まえてグループで集中的に取り組んでいることが影響している。地域の特性を踏まえ今後も着実に取り組んでいきたい。

Q. 2024 年度第 2 四半期決算で中間配当を決断した社長の考えを伺いたい。

A. （中澤社長）中間配当はこれまでも社内で検討していた。PBR の向上に向けた資本政策の視点は以前に増して高まっており、投資家の皆様の期待と要望にお応えすべく中間配当を実施するものである。

Q. 中間配当の実施判断に際し、取締役会でどのような議論があったのか。

A. （舟本取締役）中間配当にのみ焦点を当てた議論ではなく、当社の現状を踏まえて如何に株主還元の充実を図っていくか、という議論の中で選択肢の一つとして中間配当の実施について議論し、実施に至った。

Q. ほくほく FG の課題や強みについてどのように考えているか。

A. （眞鍋取締役）予てから資産規模に比較して事業活動の活発さやスピード感が欠けている点を課題として認識していた。この点について取締役会で都度議論してきたが、この数年で組織・役職員・戦略の一体的な動きが活発化していると感じている。近時の取締役会では FG の機能と子銀行の在り方についても議論しており、よりスピーディな戦略の展開ができるようになってきていると感じている。

（牧野取締役）将来の人口減少など様々な課題があり、外部環境を踏まえながら伝統的な銀行業務を超えた新たな成長領域をどのように見出していくかが今後の中期的な課題と認識している。また、経営統合効果の拡大、高度化に向けた取り組みにも引き続き向き合っていく必要があると考えている。

Q. 中間期時点で通期の当期純利益予想に対し 74%の進捗状況である中、通期の業績予想は変更していない。保守的に見ている要因は何か。

A. (中澤社長) 個別の要因がある訳ではないが、有価証券部門におけるマーケットの影響等も踏まえながら、足元の業績を精査しつつ見通せるタイミングになった時点で速やかに決断したい。

Q. 次期中計で織り込む政策金利の水準について、最初はどの程度の水準まで織り込む想定で考えているか。

A. (中澤社長) 政策金利について、当面は少しずつ上昇する前提で見ている。RORA も意識したアセット選択による収益性の高いポートフォリオを構築していくという基本方針に着実に取り組んでいく。リスクシナリオとして金利が急上昇する可能性もありうると考えるが、金利上昇による恩恵ばかりという楽観的な見方はしていない。

Q. 2020 年 3 月期から預貸率が低下しているが、現在の取り組みをどのように変えていくと預貸率が上昇していくと考えているか。

A. (中澤社長) プライムエリアにおける取組の重要性は増している。取り組みの結果、当社が選ばれることが預貸率の上昇に直結すると考えている。一方でお客様のニーズは多様化しており、リスクとリターンを考慮し健全なアセットを選択し強化していく方針である。また、北海道は半導体やその周辺産業からの需要が高い地域でもあり、次期中計では見据えていくことになると考えている。

Q. 道民の ATM の設置の狙いについて伺いたい。また、投資額や施策によって得られるリターンについてどのように考えているか。

A. (兼間副社長) 本事業はセコマグループと当社の共同事業であり、投資額は差し控えさせていただく。設置台数 600 台は道内のセイコーマート約 1,100 店舗のうち半分以上を占めており、北海道の全域をカバーしている。今後は道民の ATM による利便性を通じた粘着性の高い預金の獲得や新規口座開設に繋げていきたい。また、都市部における店舗の在り方の抜本的な見直しを進めていきたいと考えている。単純な取引や手続きは ATM、店舗は相談業務等の付加価値の高いサービスを提供する拠点にシフトさせることを目指したい。

以 上